令和７年度一般会計決算

補助金および交付金に関する調書

1	政策推進部 ・・・・・・	2
2	市民部 ・・・・・・・・	13
3	健康福祉部 ・・・・・・	37
4	こども政策部 ・・・・・	64
5	経済環境部 ・・・・・・	73
6	まち整備部 ・・・・・・	130
7	教育委員会事務局 ・・・	141
8	議会事務局 ・・・・・・	167

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	政策推進部　防災危機管理課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	補助金額(円)	1,400,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市防犯カメラ設置事業補助金交付要綱

補助金等名	防犯カメラ設置事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	上板並自治会　外10件		
算出根拠	自治会が行う防犯カメラの設置に要する経費（防犯カメラの設置を明示する看板等の作成経費を含む。）の1/2以内		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和10年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

地域の防犯力向上と犯罪抑止を図るため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助します。

成果と課題

補助金の活用により、11自治会に計29基の防犯カメラが設置されたことで、地域の防犯意識の向上や犯罪抑止につながりました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	558,000	1,450,000	450,000
交付先	吉槻自治会　外７件	西円寺自治会　外15件	柏原自治会　外３件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	防犯カメラ設置事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	上板並自治会	100,000	令和７年度	令和７年度	１年	
2	大清水自治会	200,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	箕浦自治会	50,000	令和７年度	令和７年度	１年	
4	山室自治会	50,000	令和７年度	令和７年度	１年	
5	下板並自治会	50,000	令和７年度	令和７年度	１年	
6	井之口自治会	200,000	令和７年度	令和７年度	１年	
7	柏原自治会	100,000	令和７年度	令和７年度	１年	
8	近江母の郷ニュータウン自治会	450,000	令和７年度	令和７年度	１年	
9	一色自治会	100,000	令和７年度	令和７年度	１年	
10	春照自治会	50,000	令和７年度	令和７年度	１年	
11	大野木自治会	50,000	令和７年度	令和７年度	１年	
計		1,400,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	政策推進部　防災危機管理課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	補助金額(円)	2,003,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市消防団活動交付金交付要領

補助金等名	消防団活動交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	山東方面隊　第１分団　第１班　外32班		
算出根拠	活動費　20,000円／班、団員数加算　1,000円／人、機関班加算　60,000円／機関班、消防操法訓練大会出場加算　200,000円／隊		

補助開始年	令和７年度	補助終期	未定	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

消防団の班活動を支援することにより、消防団の円滑な運営ならびに組織の充実および活性化を図ります。

成果と課題

消防団に所属する33班の活動を支援することができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	消防団活動交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	山東方面隊　第１分団　第１班	110,000	令和７年度	令和７年度	１年	
2	山東方面隊　第１分団　第２班	31,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	山東方面隊　第２分団　第３班	100,000	令和７年度	令和７年度	１年	
4	山東方面隊　第２分団　第４班	39,000	令和７年度	令和７年度	１年	
5	山東方面隊　第２分団　第５班	36,000	令和７年度	令和７年度	１年	
6	山東方面隊　第３分団　第６班	108,000	令和７年度	令和７年度	１年	
7	山東方面隊　第３分団　第７班	38,000	令和７年度	令和７年度	１年	
8	山東方面隊　第３分団　第８班	33,000	令和７年度	令和７年度	１年	
9	山東方面隊　第３分団　第９班	37,000	令和７年度	令和７年度	１年	
10	伊吹方面隊　第１分団　第10班	104,000	令和７年度	令和７年度	１年	
11	伊吹方面隊　第１分団　第11班	34,000	令和７年度	令和７年度	１年	
12	伊吹方面隊　第１分団　第12班	30,000	令和７年度	令和７年度	１年	
13	伊吹方面隊　第１分団　第13班	26,000	令和７年度	令和７年度	１年	
14	伊吹方面隊　第２分団　第14班	109,000	令和７年度	令和７年度	１年	
15	伊吹方面隊　第２分団　第15班	36,000	令和７年度	令和７年度	１年	
16	伊吹方面隊　第２分団　第16班	39,000	令和７年度	令和７年度	１年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	消防団活動交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
17	米原方面隊　第１分団　第17班	100,000	令和７年度	令和７年度	１年	
18	米原方面隊　第１分団　第18班	35,000	令和７年度	令和７年度	１年	
19	米原方面隊　第１分団　第19班	32,000	令和７年度	令和７年度	１年	
20	米原方面隊　第１分団　第20班	108,000	令和７年度	令和７年度	１年	
21	米原方面隊　第１分団　第21班	31,000	令和７年度	令和７年度	１年	
22	米原方面隊　第２分団　第22班	52,000	令和７年度	令和７年度	１年	
23	米原方面隊　第２分団　第23班	61,000	令和７年度	令和７年度	１年	
24	米原方面隊　第２分団　第24班	52,000	令和７年度	令和７年度	１年	
25	米原方面隊　第２分団　第25班	90,000	令和７年度	令和７年度	１年	
26	米原方面隊　第２分団　第26班	73,000	令和７年度	令和７年度	１年	
27	近江方面隊　第１分団　第27班	113,000	令和７年度	令和７年度	１年	
28	近江方面隊　第１分団　第28班	38,000	令和７年度	令和７年度	１年	
29	近江方面隊　第１分団　第29班	34,000	令和７年度	令和７年度	１年	
30	近江方面隊　第２分団　第30班	102,000	令和７年度	令和７年度	１年	
31	近江方面隊　第２分団　第31班	102,000	令和７年度	令和７年度	１年	
32	近江方面隊　第２分団　第32班	40,000	令和７年度	令和７年度	１年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	消防団活動交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
33	米原市女性消防班	30,000	令和７年度	令和７年度	１年	
計		2,003,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	政策推進部　防災危機管理課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	補助金額(円)	6,433,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市消防・防災施設器具整備事業補助金交付要綱

補助金等名	消防・防災施設器具整備事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	小田自治会　外41件		
算出根拠	消防施設器具　補助対象経費の2/3または1/2以内、防災資機材等　補助対象経費の1/2以内		

補助開始年	平成17年	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

自治会、自主防災組織等の消防・防災施設器具の整備および維持管理等の充実を図ります。

成果と課題

自治会による消防施設器具・防災資機材等の整備が行われ、地域防災拠点の強化につながりました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	8,191,000	4,044,000	7,649,000
交付先	朝妻自治会　外46件	樋口自治会　外37件	近江ニュータウン重町自治会　外49件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	消防・防災施設器具整備事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	小田自治会	44,000	令和７年度	令和７年度	１年	
2	樋口自治会	58,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	野一色自治会	500,000	令和７年度	令和７年度	１年	
4	高番自治会	95,000	令和７年度	令和７年度	１年	
5	大清水自治会	190,000	令和７年度	令和７年度	１年	
6	上野自治会	95,000	令和７年度	令和７年度	１年	
7	上多良自治会	79,000	令和７年度	令和７年度	１年	
8	枝折自治会	264,000	令和７年度	令和７年度	１年	
9	藤川自治会	310,000	令和７年度	令和７年度	１年	
10	本郷自治会	28,000	令和７年度	令和７年度	１年	
11	伊吹自治会	392,000	令和７年度	令和７年度	１年	
12	世継自治会	74,000	令和７年度	令和７年度	１年	
13	間田自治会	22,000	令和７年度	令和７年度	１年	
14	柏原自治会	186,000	令和７年度	令和７年度	１年	
15	近江ニュータウン重町自治会	83,000	令和７年度	令和７年度	１年	
16	上板並自治会	383,000	令和７年度	令和７年度	１年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	消防・防災施設器具整備事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
17	須川自治会	59,000	令和７年度	令和７年度	１年	
18	米原自治会	53,000	令和７年度	令和７年度	１年	
19	筑摩自治会	17,000	令和７年度	令和７年度	１年	
20	多和田自治会	102,000	令和７年度	令和７年度	１年	
21	ヴィラ・ルシオール自治会	8,000	令和７年度	令和７年度	１年	
22	梅ヶ原自治会	573,000	令和７年度	令和７年度	１年	
23	グリーンヒルズあさひ自治会	64,000	令和７年度	令和７年度	１年	
24	高溝自治会	106,000	令和７年度	令和７年度	１年	
25	村木自治会	30,000	令和７年度	令和７年度	１年	
26	烏脇自治会	500,000	令和７年度	令和７年度	１年	
27	朝日自治会	97,000	令和７年度	令和７年度	１年	
28	山室自治会	99,000	令和７年度	令和７年度	１年	
29	飯自治会	177,000	令和７年度	令和７年度	１年	
30	宇賀野自治会	246,000	令和７年度	令和７年度	１年	
31	春照自治会	386,000	令和７年度	令和７年度	１年	
32	夫馬自治会	56,000	令和７年度	令和７年度	１年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	消防・防災施設器具整備事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
33	入江自治会	87,000	令和７年度	令和７年度	１年	
34	近江母の郷ニュータウン自治会	20,000	令和７年度	令和７年度	１年	
35	河内自治会	64,000	令和７年度	令和７年度	１年	
36	長岡自治会	15,000	令和７年度	令和７年度	１年	
37	顔戸自治会	390,000	令和７年度	令和７年度	１年	
38	磯自治会	262,000	令和７年度	令和７年度	１年	
39	長沢自治会	32,000	令和７年度	令和７年度	１年	
40	舟崎自治会	133,000	令和７年度	令和７年度	１年	
41	朝妻自治会	38,000	令和７年度	令和７年度	１年	
42	天満自治会	16,000	令和７年度	令和７年度	１年	
計		6,433,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	政策推進部　政策推進課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	14,050,000円	根拠条例	米原駅東口周辺立地促進条例
								執行根拠	米原駅東口周辺立地促進条例施行規則

補助金等名	米原駅東口周辺まちづくり事業奨励金（造成工事費助成金）	補助金・交付金の別	補助金
交付先	株式会社ハヤシ		
算出根拠	標準工事額の２分の１以内（上限2,000万円）。造成工事に要した費用が標準工事額を下回る場合は、当該工事費用の２分の１以内		

補助開始年	令和６年度	補助終期	未定	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

米原駅東口周辺まちづくり事業区域に新たに進出する事業者に対して、良好な都市拠点の形成に必要な奨励措置を講じることにより、民間事業者の立地を促進し、まちの核となるべき米原駅周辺の都市機能強化を図り、新たな価値を創造することで、ひとが集うまちを創ることを目的とします。

成果と課題

米原駅東口周辺まちづくり事業用地について、市有地および県有地ともに進出事業者が決定し、民間事業者による建築計画や建築工事等が始まりました。また、奨励金を活用し、整備された用地では、令和８年１月にコンビニエンストアが開店しました。

事業が進捗することで、米原駅東口周辺における都市機能の向上や新たな価値の創造が期待されます。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　協働人権課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 人権対策費	補助金額(円)	1,022,010	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市民間シェルター等運営事業費補助金交付要領

補助金等名	民間シェルター等運営事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	特定非営利活動法人ふれあいネット米原		
算出根拠	補助対象経費10/10以内		

補助開始年	令和６年度	補助終期	未定	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

配偶者からの暴力であるドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）の被害者や生活困窮、性犯罪、家庭環境崩壊などの困難な問題を抱える人およびその家族（被害者等）を緊急一時的に保護するための施設（民間シェルター） の運営に要する経費に対して補助を行い、安心できる相談体制の確立を図ります。

成果と課題

令和７年度は、施設利用に関する問い合わせはありましたが、利用実績はありませんでした。

引き続き女性相談を通して、被害者等への支援について何が必要なのかを検証しつつ、人権が尊重され、安心して暮らすことができる地域社会の実現につなげていきます。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,117,840		
交付先	特定非営利活動法人ふれあいネット米原		
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　協働人権課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	補助金額(円)	1,288,650	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市人権教育推進協議会活動事業補助金交付要綱

補助金等名	人権教育推進協議会活動事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市人権教育推進協議会		
算出根拠	調査研究費等の要綱別表第１に定める活動経費		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

市民の人権意識の向上を図るとともに、地域に根ざした人権教育を推進するため、米原市人権教育推進協議会の活動や事業に要する経費を補助します。

成果と課題

きらめき人権講座や地域リーダー研修会などの人権教育の場を提供し、多様な人権問題を学び、市民の人権意識の向上を図りました。

地域での人権学習の場であるハートフル・フォーラムでは、集会形式での実施を推進し、地域住民による意見交換を通じて、人権問題について学びあうことの大切さを共有することができました。

ハートフル・フォーラム　　65自治会（令和６年度　65自治会）

きらめき人権講座　　３回　219人（令和６年度　４回　243人）

地域人権リーダー研修会　　246人（令和６年度　227人）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,271,616	1,300,486	1,258,197
交付先	米原市人権教育推進協議会	米原市人権教育推進協議会	米原市人権教育推進協議会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	補助金額(円)	32,786,000	根拠条例	米原市自治基本条例
								執行根拠	米原市自治会事務等取扱交付金交付要綱

補助金等名	自治会事務等取扱交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	梅ケ原自治会　外115件		
算出根拠	事務等の区分により定額または世帯数に応じた額		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

自治会等が行う次の３つの公共的活動に対して必要な支援を行うため交付金を交付します。

市と自治会との連絡調整事務

広報等配布回覧事務

資源ごみ分別活動等推進事業

成果と課題

自治会と円滑で迅速な連絡調整を行うことにより、協働のまちづくりが推進できたことに加え、広報等の配布事務や資源ごみの分別活動など、必要な情報提供やごみのリサイクルが推進され、住みよい地域づくりに寄与しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	32,492,000	32,474,000	32,606,000
交付先	梅ケ原自治会　外115件	梅ケ原自治会　外115件	梅ケ原自治会　外114件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	梅ケ原自治会	294,000	平成17年度	未定	21年	
2	米原自治会	677,000	平成17年度	未定	21年	
3	米原西自治会	677,000	平成17年度	未定	21年	
4	下多良自治会	1,817,000	平成17年度	未定	21年	
5	中多良自治会	170,000	平成17年度	未定	21年	
6	上多良自治会	200,000	平成17年度	未定	21年	
7	多良自治会	185,000	平成17年度	未定	21年	
8	朝妻自治会	195,000	平成17年度	未定	21年	
9	筑摩自治会	313,000	平成17年度	未定	21年	
10	磯自治会	934,000	平成17年度	未定	21年	
11	入江自治会	234,000	平成17年度	未定	21年	
12	賀目山自治会	446,000	平成17年度	未定	21年	
13	河南自治会	210,000	平成17年度	未定	21年	
14	樋口自治会	176,000	平成17年度	未定	21年	
15	南三吉自治会	206,000	平成17年度	未定	21年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
16	三吉自治会	484,000	平成17年度	未定	21年	
17	西坂自治会	93,000	平成17年度	未定	21年	
18	東番場自治会	259,000	平成17年度	未定	21年	
19	西番場自治会	217,000	平成17年度	未定	21年	
20	一色自治会	204,000	平成17年度	未定	21年	
21	醒井自治会	538,000	平成17年度	未定	21年	
22	枝折自治会	388,000	平成17年度	未定	21年	
23	下丹生自治会	292,000	平成17年度	未定	21年	
24	上丹生自治会	334,000	平成17年度	未定	21年	
25	米原ステーションタウン自治会	302,000	平成26年度	未定	12年	
26	入江干拓地区	28,000	令和元年度	未定	7年	
27	フリーガーデン中多良	51,000	令和元年度	未定	7年	
28	桜川	47,000	令和5年度	未定	3年	
29	グリーンハイツ米原	14,000	平成23年度	未定	15年	
30	コーポ本田	6,000	平成23年度	未定	15年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
31	サンビレッジ米原	120,000	平成27年度	未定	11年	
32	ハイツイデアル	80,000	平成23年度	未定	15年	
33	多和田自治会	484,000	平成17年度	未定	21年	
34	能登瀬自治会	420,000	平成17年度	未定	21年	
35	日光寺自治会	170,000	平成17年度	未定	21年	
36	寺倉自治会	189,000	平成17年度	未定	21年	
37	新庄自治会	313,000	平成17年度	未定	21年	
38	箕浦自治会	255,000	平成17年度	未定	21年	
39	西円寺自治会	131,000	平成17年度	未定	21年	
40	岩脇自治会	420,000	平成17年度	未定	21年	
41	舟崎自治会	152,000	平成17年度	未定	21年	
42	高溝自治会	236,000	平成17年度	未定	21年	
43	顔戸自治会	976,000	平成17年度	未定	21年	
44	長沢自治会	304,000	平成17年度	未定	21年	
45	宇賀野自治会	720,000	平成17年度	未定	21年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
46	飯自治会	285,000	平成17年度	未定	21年	
47	世継自治会	403,000	平成17年度	未定	21年	
48	近江さくらが丘自治会	223,000	平成17年度	未定	21年	
49	近江ニュータウン重町自治会	174,000	平成17年度	未定	21年	
50	近江グリーンタウン自治会	223,000	平成17年度	未定	21年	
51	サンライズ近江自治会	570,000	平成17年度	未定	21年	
52	リバティー近江自治会	409,000	平成17年度	未定	21年	
53	近江母の郷ニュータウン自治会	580,000	平成17年度	未定	21年	
54	レイクサイド宇賀野自治会	506,000	平成18年度	未定	20年	
55	高溝東自治会	129,000	平成20年度	未定	18年	
56	リーディング坂田自治会	223,000	平成26年度	未定	12年	
57	イースクエア坂田自治会	114,000	令和４年度	未定	４年	
58	サンヴィレッジ高溝	18,000	平成23年度	未定	15年	
59	長久寺自治会	110,000	平成17年度	未定	21年	
60	柏原自治会	1,340,000	平成17年度	未定	21年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
61	須川自治会	163,000	平成17年度	未定	21年	
62	大野木自治会	324,000	平成17年度	未定	21年	
63	清滝自治会	217,000	平成17年度	未定	21年	
64	梓自治会	116,000	平成17年度	未定	21年	
65	河内自治会	238,000	平成17年度	未定	21年	
66	志賀谷自治会	281,000	平成17年度	未定	21年	
67	北方自治会	232,000	平成17年度	未定	21年	
68	菅江自治会	135,000	平成17年度	未定	21年	
69	山室自治会	202,000	平成17年度	未定	21年	
70	大鹿自治会	240,000	平成17年度	未定	21年	
71	堂谷自治会	161,000	平成17年度	未定	21年	
72	本郷自治会	249,000	平成17年度	未定	21年	
73	長岡自治会	784,000	平成17年度	未定	21年	
74	万願寺自治会	178,000	平成17年度	未定	21年	
75	西山自治会	176,000	平成17年度	未定	21年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
76	加勢野自治会	157,000	平成17年度	未定	21年	
77	市場自治会	172,000	平成17年度	未定	21年	
78	夫馬自治会	232,000	平成17年度	未定	21年	
79	朝日自治会	548,000	平成17年度	未定	21年	
80	烏脇自治会	148,000	平成17年度	未定	21年	
81	坂口自治会	129,000	平成17年度	未定	21年	
82	村居田自治会	292,000	平成17年度	未定	21年	
83	井之口自治会	200,000	平成17年度	未定	21年	
84	野一色自治会	345,000	平成17年度	未定	21年	
85	小田自治会	163,000	平成17年度	未定	21年	
86	間田自治会	174,000	平成17年度	未定	21年	
87	天満自治会	225,000	平成17年度	未定	21年	
88	本市場自治会	159,000	平成17年度	未定	21年	
89	池下自治会	270,000	平成17年度	未定	21年	
90	山東桜ヶ丘自治会	178,000	平成17年度	未定	21年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
91	すみれヶ丘自治会	313,000	平成17年度	未定	21年	
92	平和台自治会	120,000	平成17年度	未定	21年	
93	グリーンタウン坂口自治会	230,000	平成17年度	未定	21年	
94	ヴィラ・ルシオール自治会	120,000	平成20年度	未定	18年	
95	グリーンヒルズあさひ自治会	206,000	平成22年度	未定	16年	
96	甲津原自治会	112,000	平成17年度	未定	21年	
97	曲谷自治会	95,000	平成17年度	未定	21年	
98	甲賀自治会	105,000	平成17年度	未定	21年	
99	吉槻自治会	114,000	平成17年度	未定	21年	
100	上板並自治会	202,000	平成17年度	未定	21年	
101	下板並自治会	110,000	平成17年度	未定	21年	
102	大久保自治会	161,000	平成17年度	未定	21年	
103	小泉自治会	82,000	平成17年度	未定	21年	
104	伊吹自治会	270,000	平成17年度	未定	21年	
105	上野自治会	465,000	平成17年度	未定	21年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会事務等取扱交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
106	弥高自治会	180,000	平成17年度	未定	21年	
107	春照自治会	769,000	平成17年度	未定	21年	
108	髙番自治会	307,000	平成17年度	未定	21年	
109	杉澤自治会	270,000	平成17年度	未定	21年	
110	伊吹ヶ丘自治会	180,000	平成17年度	未定	21年	
111	南川自治会	221,000	平成21年度	未定	17年	
112	村木自治会	180,000	平成17年度	未定	21年	
113	大清水自治会	238,000	平成17年度	未定	21年	
114	藤川自治会	206,000	平成17年度	未定	21年	
115	寺林自治会	86,000	平成17年度	未定	21年	
116	上平寺自治会	88,000	平成17年度	未定	21年	
計		32,786,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	補助金額(円)	6,828,000	根拠条例	米原市自治基本条例
								執行根拠	米原市自治会まちづくり活動推進事業費補助金交付要綱

補助金等名	自治会まちづくり活動推進事業費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	樋口自治会　外25件		
算出根拠	事業区分により補助対象経費の３分の１、２分の１または３分の２以内、補助限度額50,000円～12,000,000円		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる集会施設の修繕や備品等の整備など、次の補助対象事業に対する助成を行うことにより、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。

1　集会施設整備事業　2　集会施設修繕、改造、改築および増築事業　3　集会施設耐震改修事業　4　掲示板等設置事業
5　多目的広場等整備および修繕事業　6　コミュニティ施設備品等整備事業　7　近隣景観形成協定事業

成果と課題

集会施設や多目的広場の整備・修繕、各種備品整備を行う26自治会に対し、事業に対する補助金を交付することにより、自主的かつ主体的な地域づくり体制の支援につながりました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	17,222,000	6,088,000	8,078,000
交付先	筑摩自治会　外32件	米原自治会　外18件	梅ケ原自治会　外18件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会まちづくり活動推進事業費補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	樋口自治会	175,000	平成19年度	未定	2 年	
2	中多良自治会	399,000	平成26年度	未定	5 年	
3	米原西自治会	200,000	平成20年度	未定	5 年	
4	筑摩自治会	83,000	平成20年度	未定	7 年	
5	磯自治会	69,000	平成25年度	未定	6 年	
6	入江自治会	200,000	平成17年度	未定	1 年	
7	東番場自治会	75,000	平成25年度	未定	3 年	
8	西番場自治会	78,000	平成19年度	未定	2 年	
9	新庄自治会	898,000	平成22年度	未定	6 年	
10	飯自治会	543,000	平成20年度	未定	5 年	
11	世継自治会	261,000	平成25年度	未定	6 年	
12	サンライズ近江自治会	289,000	平成19年度	未定	5 年	
13	岩脇自治会	59,000	平成20年度	未定	7 年	
14	長沢自治会	200,000	平成20年度	未定	6 年	
15	顔戸自治会	57,000	平成18年度	未定	4 年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会まちづくり活動推進事業費補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
16	柏原自治会	172,000	平成21年度	未定	6 年	
17	村居田自治会	755,000	平成18年度	未定	5 年	
18	山室自治会	246,000	平成22年度	未定	7 年	
19	北方自治会	194,000	平成19年度	未定	5 年	
20	天満自治会	143,000	平成17年度	未定	4 年	
21	菅江自治会	200,000	平成25年度	未定	6 年	
22	大鹿自治会	150,000	平成20年度	未定	8 年	
23	夫馬自治会	132,000	平成17年度	未定	6 年	
24	朝日自治会	93,000	令和2年度	未定	3 年	
25	曲谷自治会	534,000	平成21年度	未定	4 年	
26	村木自治会	623,000	平成18年度	未定	6 年	
計		6,828,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	補助金額(円)	3,300,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	コミュニティ助成事業実施要綱

補助金等名	コミュニティ活動補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	北方自治会　外１件		
算出根拠	事業区分により補助限度額300,000円～20,000,000円（100,000円単位）		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業を活用し、次の補助対象事業によって、自治会のコミュニティ活動に必要な集会施設や備品の整備を支援し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ります。

一般コミュニティ助成事業、コミュニティセンター助成事業、地域防災組織育成助成事業（自主防災組織育成助成事業 ）

成果と課題

コミュニティ助成事業全体で７件の申請があり、うち２件が採択されました。採択された自治会では、ラジコン草刈機や除雪機の配備が行われ、地域のコミュニティ活動の支援を行うことができました。

一般コミュニティ助成事業　　６件申請のうち、２件採択

コミュニティセンター助成事業　申請なし

地域防災組織育成助成事業　　１件申請のうち、採択なし

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	6,200,000	21,500,000	5,700,000
交付先	顔戸自治会　外２件	朝妻自治会　外５件	宇賀野自治会　外２件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	コミュニティ活動補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	北方自治会	1,200,000	令和７年度	未定	１年	
2	大清水自治会	2,100,000	平成21年度	未定	２年	
計		3,300,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	補助金額(円)	4,160,000	根拠条例	米原市自治基本条例
								執行根拠	米原市自治会パートナーシップ交付金交付要綱

補助金等名	自治会パートナーシップ交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	梅ケ原自治会　外65件		
算出根拠	実施した事業数に応じた額（４項目以上の実施が要件）		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる取組を支援するため、次の13の対象事業のうち４事業以上実施した場合に、１つの実施につき１万円（空家対策事業は、空家１件につき１万円）を交付します。

1　防災対策事業　2　男女役員登用事業　3　空家対策事業　4　健康推進事業　5　熱中症予防事業　6　子どもの見守り事業
7　子どもの居場所づくり事業　8　除雪事業　9　獣害対策事業　10　まちづくり事業　11　コミュニティイベント開催事業
12　自治会事務員設置事業　13　課題解決事業

成果と課題

申請のあった66自治会に対し、取り組まれた事業数に応じた交付金を交付することにより、自治会の自主的な地域ぐるみのまちづくり活動を支援しました。

申請自治会数は年々増加し、各事業が自治会活動として定着するなど一定の成果を上げてきました。一方で、市が推進する事業の増加に伴い、制度本来の趣旨との間に齟齬が生じるとともに、事業の定着によるマンネリ化などから見直しの必要性が生じていました。また、人口減少や担い手不足の進行により自治会運営の負担も増大していることから、令和８年度からは、自治会自らが業務の効率化や負担軽減に向けて取り組む活動を支援する仕組みに見直しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,770,000	2,910,000	1,640,000
交付先	梅ケ原自治会　外61件	梅ケ原自治会　外51件	梅ケ原自治会　外32件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会パートナーシップ交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	梅ケ原自治会	60,000	令和４年度	令和７年度	４年	
2	米原自治会	40,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	下多良自治会	70,000	令和４年度	令和７年度	４年	
4	上多良自治会	40,000	令和６年度	令和７年度	２年	
5	朝妻自治会	50,000	令和５年度	令和７年度	３年	
6	筑摩自治会	50,000	令和６年度	令和７年度	２年	
7	磯自治会	60,000	令和５年度	令和７年度	３年	
8	賀目山自治会	70,000	令和４年度	令和７年度	４年	
9	東番場自治会	100,000	令和６年度	令和７年度	２年	
10	西番場自治会	50,000	令和５年度	令和７年度	３年	
11	枝折自治会	40,000	令和６年度	令和７年度	２年	
12	下丹生自治会	50,000	令和５年度	令和７年度	３年	
13	上丹生自治会	70,000	令和５年度	令和７年度	３年	
14	能登瀬自治会	50,000	令和４年度	令和７年度	４年	
15	日光寺自治会	50,000	令和６年度	令和７年度	２年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会パートナーシップ交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
16	寺倉自治会	60,000	令和４年度	令和７年度	４年	
17	新庄自治会	40,000	令和４年度	令和７年度	４年	
18	箕浦自治会	70,000	令和５年度	令和７年度	３年	
19	西円寺自治会	60,000	令和４年度	令和７年度	４年	
20	岩脇自治会	70,000	令和４年度	令和７年度	４年	
21	舟崎自治会	70,000	令和４年度	令和７年度	４年	
22	高溝自治会	70,000	令和５年度	令和７年度	３年	
23	顔戸自治会	90,000	令和４年度	令和７年度	４年	
24	長沢自治会	80,000	令和４年度	令和７年度	４年	
25	宇賀野自治会	70,000	令和５年度	令和７年度	３年	
26	飯自治会	60,000	令和４年度	令和７年度	４年	
27	世継自治会	70,000	令和４年度	令和７年度	４年	
28	近江さくらが丘自治会	40,000	令和７年度	令和７年度	１年	
29	サンライズ近江自治会	40,000	令和６年度	令和７年度	２年	
30	近江母の郷ニュータウン自治会	60,000	令和５年度	令和７年度	３年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会パートナーシップ交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
31	長久寺自治会	80,000	令和４年度	令和７年度	４年	
32	柏原自治会	100,000	令和４年度	令和７年度	４年	
33	須川自治会	50,000	令和４年度	令和７年度	４年	
34	大野木自治会	60,000	令和５年度	令和７年度	３年	
35	清滝自治会	40,000	令和４年度	令和７年度	４年	
36	梓自治会	60,000	令和７年度	令和７年度	１年	
37	河内自治会	100,000	令和４年度	令和７年度	４年	
38	志賀谷自治会	80,000	令和６年度	令和７年度	２年	
39	北方自治会	60,000	令和５年度	令和７年度	３年	
40	菅江自治会	40,000	令和４年度	令和７年度	３年	
41	山室自治会	80,000	令和４年度	令和７年度	４年	
42	大鹿自治会	50,000	令和４年度	令和７年度	４年	
43	本郷自治会	70,000	令和４年度	令和７年度	４年	
44	長岡自治会	140,000	令和６年度	令和７年度	２年	
45	万願寺自治会	70,000	令和５年度	令和７年度	３年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会パートナーシップ交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
46	西山自治会	60,000	令和５年度	令和７年度	３年	
47	加勢野自治会	50,000	令和５年度	令和７年度	３年	
48	夫馬自治会	40,000	令和４年度	令和７年度	２年	
49	朝日自治会	80,000	令和５年度	令和７年度	３年	
50	村居田自治会	60,000	令和４年度	令和７年度	４年	
51	井之口自治会	50,000	令和４年度	令和７年度	３年	
52	野一色自治会	50,000	令和７年度	令和７年度	１年	
53	小田自治会	40,000	令和４年度	令和７年度	３年	
54	間田自治会	60,000	令和５年度	令和７年度	３年	
55	天満自治会	80,000	令和７年度	令和７年度	１年	
56	本市場自治会	70,000	令和５年度	令和７年度	３年	
57	池下自治会	50,000	令和５年度	令和７年度	３年	
58	曲谷自治会	70,000	令和４年度	令和７年度	３年	
59	上板並自治会	40,000	令和５年度	令和７年度	３年	
60	伊吹自治会	80,000	令和４年度	令和７年度	３年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	自治会パートナーシップ交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
61	弥高自治会	50,000	令和５年度	令和７年度	３年	
62	伊吹ヶ丘自治会	40,000	令和７年度	令和７年度	１年	
63	村木自治会	60,000	令和７年度	令和７年度	１年	
64	大清水自治会	110,000	令和４年度	令和７年度	４年	
65	藤川自治会	60,000	令和５年度	令和７年度	３年	
66	寺林自治会	80,000	令和４年度	令和７年度	４年	
計		4,160,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 国民健康保険費	補助金額(円)	10,086,400	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市国民健康保険子育て世帯応援金支給要綱

補助金等名	国民健康保険子育て世帯応援金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	市国保加入の247世帯（令和７年６月１日において、平成19年４月２日以降に生まれた市国保の被保険者（以下「対象被保険者」といいます。）がいる世帯であり、令和７年度分の国保税の納付を要する世帯）		
算出根拠	18歳以下の被保険者１人当たりの均等割額×各世帯の応援金対象被保険者（18歳以下）の人数 ≪未就学児以外≫軽減なし世帯39,400円、２割軽減世帯31,520円、５割軽減世帯19,700円、７割軽減世帯11,820円 ≪未就学児≫軽減なし世帯19,700円、２割軽減世帯15,760円、５割軽減世帯9,850円、７割軽減世帯5,910円		

補助開始年	令和４年度	補助終期	未定	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援を目的として、国制度による国保税均等割軽減措置と併せて、国保税のうち18歳以下の子どもの均等割相当額を応援金として支給します。

国制度対象　未就学児の均等割の５割を軽減（※例えば、７割軽減対象の未就学児の場合、残りの３割の半分を減額することから8.5割軽減となります。≪負担割合　１/２国、１/４県、１/４市≫）

国保税は、加入者が医療機関等を受診された時の医療費等を支払うための医療給付費分、後期高齢者医療制度への支援金を支払うための後期高齢者支援金分、40歳から64歳までの加入者の介護保険料である介護納付金分の３つの区分について算定しています。それぞれの区分ごとに、所得に基づく所得割、加入者１人当たりの均等割、１世帯当たりの平等割を算出し、これらの合計が各世帯の国保税額となります。また、前年中の所得が一定の基準以下の場合、７割、５割、２割の軽減を行っています。令和２年度にも実施しましたが、令和２年度はコロナ禍の緊急対策として別途規定に基づき実施したものであるため、通算補助年数は４年としています。

成果と課題

国の施策による軽減措置と併せて、応援金を支給することにより、国保の子育て世帯への支援の充実を図ることができました。（235世帯、交付率95.1％）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	9,243,330	9,853,880	10,294,010
交付先	市国保加入の236世帯	市国保加入の269世帯	市国保加入の295世帯
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	市民部　税務課

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	3 定額減税調整給付金事業費	補助金額(円)	102,670,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱

補助金等名	定額減税補足給付金（不足額給付）	補助金・交付金の別	交付金
交付先	令和７年１月１日時点で本市に住所を有する人		
算出根拠	令和６年分所得税額および定額減税の実績等が確定した後に算定した本来給付すべき所要額と、令和６年度に支給した調整給付金との差額		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

令和５年11月２日にデフレ完全脱却のための総合経済対策が閣議決定され、物価高騰対策として定額減税（所得税３万円／個人・住民税１万円／個人）等を行うことが盛り込まれました。

同年12月14日には、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として低所得者支援および定額減税を補足する給付が示され、定額減税しきれないと見込まれる人への給付（１万円単位／個人）を実施することになりました。

令和７年度は、当初調整給付の算定に当たり、令和５年所得等を基にした推計額（令和６年分推計所得税額）を用いて給付額を算定したことなどにより、令和６年分所得税額および定額減税の実績等の確定後に、本来給付すべき額と当初調整給付額との差額が生じた人に対して、その差額を支給します。

成果と課題

定額減税しきれない人に不足額給付を実施したことにより、物価高騰の影響を受ける市民生活の負担を軽減することができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	287,670,000		
交付先	令和６年１月１日時点で本市に住所を有する所得税および個人住民税所得割の納税義務者		
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　社会福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	補助金額(円)	46,910,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱

補助金等名	社会福祉協議会運営費等補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人米原市社会福祉協議会		
算出根拠	市社協運営補助事業（地域福祉事業人件費　補助率10/10、法人運営事業人件費　補助率１/２）、福祉車両貸出事業　補助率10/10、ボランティアセンター運営事業　補助率10/10		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

地域福祉の担い手やボランティアの育成、地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉法人米原市社会福祉協議会に運営費（人件費、事業費）を助成します。

成果と課題

社会福祉法人米原市社会福祉協議会に対し、総務部門における運営管理事業（人件費）および地域福祉活動推進事業（人件費、事業費）の補助を行うことにより、ボランティア活動の推進、地域相談支援、権利擁護、子育て・高齢者・障がい者支援、福祉全般に関する啓発や教育等、市民が必要とする支援ニーズに合わせて幅広く地域福祉の充実を図ることができました。

補助金内訳　人件費44,210,000円　事業費2,700,000円（ボランティアセンター運営事業1,970,000円、福祉車両貸出事業730,000円）

民間サービスの充実により、補助内容の見直しやニーズに沿った新たな事業に対する支援を検討する必要があります。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	48,592,000	55,828,000	58,522,500
交付先	社会福祉法人米原市社会福祉協議会	社会福祉法人米原市社会福祉協議会	社会福祉法人米原市社会福祉協議会
備考	令和５年度から令和７年度までの３か年で補助金の適正化を実施	令和５年度から令和７年度までの３か年で補助金の適正化を実施	

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　社会福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	補助金額(円)	5,475,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市地域お茶の間創造事業費補助金交付要綱

補助金等名	地域お茶の間創造事業費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	野一色みまもりたい　外35団体		
算出根拠	居場所設置事業　1,000円/１回、介護予防活動拠点事業　2,000円/１回　地域まるごと活動事業　3,000円/１回、 出前型居場所設置活動事業　4,000円/１回、常設型居場所設置事業　400,000円/年、立ち上げ支援事業　20,000円/年、 地域支え合い活動事業　100,000円/年		

補助開始年	平成25年度	補助終期	令和８年度	通算補助年数	13年

補助・交付の目的および内容

子どもから高齢者まで日頃から支援を必要とする人を地域で見守り、支え、高齢者の介護予防や多世代・共生の通いの場を充実するため、地域の資源を活用し、地域の活性化および互助によるコミュニティの構築を促進するための取組に対し、補助金を交付します。

成果と課題

地域における通いの場が生まれ、高齢者の外出機会の創出や介護予防、孤立防止に寄与しています。地域住民が運営主体となることにより、住民同士で支え合う互助意識の醸成につながる一方、運営側の高齢化と担い手不足、 利用者の固定化と交流の限定化、活動空白地域の解消などが課題となっています。事務負担の軽減を図り柔軟な運用を可能にすることにより、既存団体の継続と新規団体の参入を促し、自治会の枠を超えた広域的な居場所づくりや支え合い活動を推進し、持続可能な支え合い体制を構築します。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	5,160,000	5,023,000	5,173,000
交付先	野一色みまもりたい　外35団体	野一色みまもりたい　外34団体	野一色みまもりたい　外33団体
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	地域お茶の間創造事業費補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	みんなの家EH	100,000	平成25年度	令和８年度	13年	
2	河内区福祉委員会	280,000	平成25年度	令和８年度	13年	
3	野一色みまもりたい	35,000	平成25年度	令和８年度	13年	
4	能登瀬お茶の間クラブ	259,000	平成25年度	令和８年度	13年	
5	枝折おたすけ隊	168,000	平成25年度	令和８年度	13年	
6	生活支援ボランティアグループ	237,000	平成25年度	令和８年度	13年	
7	世継サロン	340,000	平成26年度	令和８年度	12年	
8	岩脇まちづくり委員会	73,000	平成26年度	令和８年度	12年	
9	大野木長寿村まちづくり会	500,000	平成27年度	令和８年度	11年	
10	西山お茶の間クラブ	102,000	平成27年度	令和８年度	11年	
11	堂谷ふれあいサロン推進委員会	92,000	平成27年度	令和８年度	11年	
12	みなわか	144,000	平成29年度	令和８年度	９年	
13	下丹生お茶の間クラブ	80,000	平成29年度	令和８年度	９年	
14	特定非営利活動法人わっか	320,000	平成29年度	令和８年度	９年	
15	朝妻お茶の間サロン	202,000	平成30年度	令和８年度	８年	
16	須川歩楽るん教室	40,000	平成30年度	令和８年度	８年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	地域お茶の間創造事業費補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
17	カフェがめやま	121,000	令和元年度	令和８年度	７年	
18	筑摩お茶の間サロン	108,000	令和元年度	令和８年度	７年	
19	絆千福の会	50,000	令和元年度	令和８年度	７年	
20	上丹生結いの会	80,000	平成26年度	令和８年度	８年	平成26年度モデル団体 平成27～30年度は補助なし
21	ルポリーベサロット	160,000	令和元年度	令和８年度	７年	
22	NPO法人Take-Liaison	400,000	令和元年度	令和８年度	７年	
23	ほっこりカフェ	80,000	令和元年度	令和８年度	７年	
24	小田お茶の間サロン	188,000	令和２年度	令和８年度	６年	
25	岩脇区福祉会	2,000	令和４年度	令和８年度	４年	
26	柏原区お茶の間の会	283,000	令和４年度	令和８年度	４年	
27	池下お茶の間創造事業「ほっこり」	440,000	令和４年度	令和８年度	４年	
28	ゆうすげ	34,000	令和５年度	令和８年度	３年	
29	梅ヶ原自治会	14,000	令和５年度	令和８年度	３年	
30	曲谷自治会	100,000	令和４年度	令和８年度	４年	
31	しあえる	80,000	令和６年度	令和８年度	２年	
32	歩楽体操	45,000	令和６年度	令和８年度	２年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	地域お茶の間創造事業費補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
33	四季彩の柏原宿　花の会	102,000	令和６年度	令和８年度	２年	
34	米原市健康麻雀サロン	36,000	令和７年度	令和８年度	１年	
35	堂谷高齢者等生活支援委員会	96,000	令和７年度	令和８年度	１年	
36	醒井椅子体操	84,000	令和７年度	令和８年度	１年	
計		5,475,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　社会福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	補助金額(円)	12,375,355	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市民生委員児童委員協議会連合会補助金交付要綱

補助金等名	民生委員児童委員協議会連合会補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市民生委員児童委員協議会連合会		
算出根拠	委員活動費（75,000円/人、役職加算（会長20,000円、副会長5,000円））、事務事業費325,000円、事務経費 6,700円/人　等		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、複雑多用化する地域課題の解決に向けて各種研修等を支援することにより各委員の資質向上を図り、住み慣れた地域での安心なくらしを支えます。

成果と課題

各単位民児協への活動支援により、地域住民の安心で安全な生活に寄与するほか、委員一人一人の資質向上を目的として全体研修を実施し、身近で困り事を抱える市民に寄り添った支援を行いました。また、必要に応じて各関係機関との連携を図り、個別の課題解決につなげました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	12,564,834	12,364,970	12,489,400
交付先	米原市民生委員児童委員協議会連合会	米原市民生委員児童委員協議会連合会	米原市民生委員児童委員協議会連合会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　社会福祉課

款	３ 民生費	項	１ 社会福祉費	目	１ 社会福祉総務費	補助金額(円)	8,611,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市社会福祉団体活動推進事業費補助金交付要綱 米原市忠魂碑解体撤去費等補助金交付要綱

補助金等名	社会福祉団体活動推進事業費補助金、忠魂碑解体撤去費等補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市遺族会　外４団体		
算出根拠	米原市社会福祉団体活動推進事業費補助金交付要綱に定められた団体ごとの補助対象事業に対する補助（補助率10/10） 米原市忠魂碑解体撤去費等補助金交付要綱に定められた補助対象事業に対する補助（補助率10/10）		

補助開始年	平成17年度（団体補助）/令和５年度（忠魂碑補助）	補助終期	未定（団体補助）/令和７年度（忠魂碑補助）	通算補助年数	21年（団体補助）/ ３年（忠魂碑補助）

補助・交付の目的および内容

社会福祉団体活動推進事業費補助金

市における社会福祉活動の増進を図ることを目的に実施される団体の事業を補助することにより、市民の社会福祉活動の充実を図ります。

忠魂碑解体撤去費等補助金

市内に設置されている忠魂碑が倒壊する危険性が高く、管理状態が不良となるおそれがあることから、忠魂碑の解体、撤去および処分ならびに防草に要する経費に対して補助することにより、市民の生活環境の安全確保等を図ります。

成果と課題

社会福祉団体活動推進事業費補助金

各団体の実施計画に沿った事業が展開され、地域福祉の充実や地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいますが、運営構成員の高齢化や固定化が進み、後継者の育成や団体の活性化を図る必要があります。

忠魂碑解体撤去費等補助金

令和５年度から３か年で撤去予定であった12基の忠魂碑を撤去し、課題となっていた周辺の安全確保や維持管理の問題が解消され、一定の成果が得られたことから、当該補助金は令和７年度をもって終了しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	11,868,000	10,775,000	798,000
交付先	米原市ボランティア連絡協議会　外４団体	米原市ボランティア連絡協議会　外４団体	米原市ボランティア連絡協議会　外４団体
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	社会福祉団体補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	米原市ボランティア連絡協議会	88,000	平成17年度	未定	21年	
2	米原地区更生保護女性会	99,000	平成17年度	未定	21年	
3	長浜保護区保護司会米原地区会	139,000	平成17年度	未定	21年	
4	米原市遺族会	360,000	平成17年度	未定	21年	
5	米原市地区赤十字奉仕団	20,000	平成17年度	未定	21年	
6	米原市遺族会	7,905,000	令和５年度	令和７年度	３年	忠魂碑解体撤去費等補助金
計		8,611,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　社会福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	11 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	補助金額(円)	9,390,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市物価高騰対応給付金支給事務実施要綱

補助金等名	物価高騰対応給付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	令和６年度住民税均等割非課税世帯		
算出根拠	令和６年12月13日基準日　住民税均等割非課税世帯　１世帯当たり３万円　こども加算　児童１人２万円		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

エネルギー価格・物価高騰の影響が引き続き深刻化する中、様々な困難に直面した人が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和６年度住民税均等割非課税世帯に対し、１世帯当たり３万円および同世帯の児童１人につき２万円のこども加算を給付します。（令和６年度からの繰越事業となります。）

成果と課題

エネルギー価格・物価高騰の影響が長期化する中、給付金による速やかな支援を行うことにより、負担感が大きい低所得世帯の生活の安定につながりました。なお、令和６年度は支給対象世帯の約９割にプッシュ型で給付し、令和７年度は転入者等の支給要件の確認が必要となる約１割および支給対象の全世帯の児童に対するこども加算の支給を行いました。

３万円給付　133世帯×３万円＝3,990千円　　こども加算　270人×２万円＝5,400千円

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	76,320,000		
交付先	令和６年度住民税均等割非課税世帯		
備考	給付実績　2,544世帯		

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　高齢福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	補助金額(円)	15,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市高年齢者就業機会確保事業費補助金交付要綱

補助金等名	高年齢者就業機会確保事業費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	公益社団法人米原市シルバー人材センター		
算出根拠	高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）および雇用開発支援事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）（平成13年11月１日付け厚生労働省発職高第170号）に基づき交付される国の補助金交付額以内で、予算の範囲内で定める額		

補助開始年	平成22年度	補助終期	未定	通算補助年数	16年

補助・交付の目的および内容

定年退職後等の高年齢者に対して地域に密着した仕事を提供し、高年齢者の生きがいの充実および社会参加の促進を図ることを目的とします。

成果と課題

市内で効率的に就業機会の確保・提供が行われ、より多くの高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図ることができました。また、前年度と比較して、会員数および就業延べ人員数は下回ったものの、契約金額は上回りました。

会員数　847人（令和６年度　860人）、就業延べ人員　81,492人（令和６年度83,248人）

契約金額　451,714,275円（令和６年度　439,713,615円）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	15,000,000	15,000,000	15,000,000
交付先	公益社団法人米原市シルバー人材センター	公益社団法人米原市シルバー人材センター	公益社団法人米原市シルバー人材センター
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　高齢福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	補助金額(円)	6,216,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市介護施設等開設準備経費補助金交付要綱

補助金等名	介護施設等開設準備経費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人ひだまり		
算出根拠	交付基礎単価に単位の数を乗じて得た額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	1年

補助・交付の目的および内容

介護施設等の開設準備に要する経費を補助し、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援します。

成果と課題

看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備に要する経費として、特殊浴槽および医療用体成分分析装置の設置費用を助成しました。

施設名　ニコッとひだまり

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　高齢福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	補助金額(円)	41,500,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市高齢者福祉施設等施設整備費補助金交付要綱

補助金等名	地域密着型サービス施設整備事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人ひだまり		
算出根拠	交付基準の対象経費の実支出額と基準額とを比較して少ない方の額、または総事業費から当該事業に係る寄付金その他の収入を控除して少ない方の額		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

介護保険事業計画に基づき整備する高齢者福祉施設等の整備経費を事業者に補助します。

成果と課題

看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に要する経費として、既存建物の内装（多機能ルーム、看護多機能フロア、居室、浴室、トイレ）改修の経費を補助し、地域の実情に応じた介護サービスの提供に向けた体制整備を支援しました。

施設名　ニコッとひだまり

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　高齢福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	補助金額(円)	1,960,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市老人クラブ連合会等活動補助金交付要領

補助金等名	老人クラブ連合会等活動補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	近江老人クラブ連合会		
算出根拠	単位老人クラブ活動事業　１クラブ当たり会員数に応じた基準額、老人クラブ連合会活動事業　１支部当たり700,000円、老人クラブ創造推進員設置事業　１支部１か月当たり80,000円		

補助開始年	平成24年度	補助終期	未定	通算補助年数	14年

補助・交付の目的および内容

老人クラブ活動を通じて高齢者の生きがいを高め、健康づくりを推進することを目的とします。

成果と課題

老人クラブの活動を通じて、高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進しました。令和６年度末に伊吹老人クラブ連合会が解散したことで、連合会は近江老人クラブ連合会の１団体となり、加入する単位老人クラブおよび会員が減少しています。また、新規会員の獲得が難しく、組織全体の高齢化が進んでいることから、組織活性化のための体制づくりが課題となっています。そこで、令和８年度から市域全体を網羅する老人クラブ連合会として組織体制を見直し、市内全ての単位老人クラブが連合会に加入できる体制を整えることで、組織活性化と高齢福祉の向上につながるよう取り組みました。

会員数　562人（令和６年度　1,147人）、加入単老数　８クラブ（令和６年度　15クラブ）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,940,000	5,014,000	5,324,000
交付先	伊吹老人クラブ連合会　外１件	伊吹老人クラブ連合会　外１件	伊吹老人クラブ連合会　外１件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	2,765,000	根拠条例	米原市社会福祉法人の助成に関する条例
								執行根拠	米原市障がい者(児)施設整備費補助金交付要綱

補助金等名	まいはら作業所建設補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人湖北会		
算出根拠	民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金の交付内示額の３分の１以内		

補助開始年	平成20年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	18年

補助・交付の目的および内容

ライフまいばら（旧まいはら共同作業所）施設整備時に借入した整備資金の償還金に対して補助を行います。

成果と課題

ライフまいばら（旧まいはら共同作業所）施設整備の計画的な償還により、市内利用者への安定した障がい福祉サービスを提供しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,765,000	2,765,000	2,765,000
交付先	社会福祉法人湖北会	社会福祉法人湖北会	社会福祉法人湖北会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	3,645,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市強度行動障がい者通所特別支援事業補助金交付要綱

補助金等名	強度行動障がい者通所特別支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人湖北会　外２法人		
算出根拠	１日当たり4,500円×支援した日数		

補助開始年	平成29年度	補助終期	未定	通算補助年数	9 年

補助・交付の目的および内容

強度行動障がい者の在宅生活の支援を図るため、強度行動障がい者の支援を行う通所事業所を運営する社会福祉法人に対し、生活支援員等の加配を行うなど、強度行動障がい者に対して適切な指導・訓練等を実施するために必要な経費の一部を助成します。

成果と課題

強度行動障がい者を受け入れる通所施設の運営安定化に資することができました。なお、強度行動障がい者を受け入れる通所施設は数が限られており、今後、強度行動障がい者を受け入れる通所施設の充実は不可欠ですが、人材不足が深刻であり支援員等の確保が困難です。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,190,000	3,144,000	3,136,000
交付先	社会福祉法人湖北会　外２法人	社会福祉法人湖北会　外２法人	社会福祉法人湖北会　外２法人
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	強度行動障がい者通所特別支援事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人湖北会	1,143,000	平成29年度	未定	9 年	
2	社会福祉法人ひかり福祉会	1,134,000	平成29年度	未定	9 年	
3	社会福祉法人ひだまり	1,368,000	令和 4 年度	未定	4 年	
計		3,645,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	1,858,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市障がい者働き・暮らし応援センター事業費補助金交付要綱

補助金等名	広域連携地域生活支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人湖北会		
算出根拠	補助対象経費の２分の１以内		

補助開始年	平成30年度	補助終期	未定	通算補助年数	8 年

補助・交付の目的および内容

障がい者の地域における職業生活の自立および雇用の促進を図るため、滋賀県障害者働き・暮らし応援センター事業実施要綱に定める要件を満たした働き・暮らし応援センターを設置し、実施する事業に要した経費に対して補助を行います。

成果と課題

障がい者の地域における職業生活の自立、雇用の促進に資する相談支援事業等を支援しました。障がいのある人の就労状況は厳しい状況が続いており、働き・暮らし応援センターの役割は、重要性を増していると考えられます。これまで以上に対象者からの就労関係の相談に寄り添い、企業側に障がいのある人の受入への理解等を図っていく必要があります。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,623,000	1,862,000	1,863,000
交付先	社会福祉法人湖北会	社会福祉法人湖北会	社会福祉法人湖北会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	10,760,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市障がい者(児)相談支援事業助成金交付要綱

補助金等名	指定特定相談支援等推進事業助成金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	長浜市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者　８法人		
算出根拠	サービス利用支援または障害児支援利用援助の提供　20,000円/件　　継続サービス利用支援または継続障害児支援利用援助の提供　5,000円/件		

補助開始年	令和４年度	補助終期	未定	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

長浜市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者で常勤専従の相談支援員を１人以上配置している事業者が実施する事業に要する費用に対して補助を行います。

成果と課題

特定相談支援事業者や障害児相談支援事業者に対して助成することにより、障がい者（児）の地域の相談支援の充実強化が図れました。なお、令和６年度障害福祉サービス等報酬改定における計画相談支援の基本報酬単位数の引上げを考慮し、助成金の単価額を一部変更しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	12,662,000	11,003,000	10,080,000
交付先	長浜市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者　８法人	長浜市、彦根市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者　８法人	長浜市、彦根市または米原市内に事業所がある指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者　８法人
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	指定特定相談支援等推進事業助成金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人米原市社会福祉協議会	4,745,000	令和４年度	未定	４年	
2	社会福祉法人湖北会	1,760,000	令和４年度	未定	４年	
3	社会福祉法人ひかり福祉会	1,125,000	令和４年度	未定	４年	
4	社会福祉法人ひだまり	1,505,000	令和４年度	未定	４年	
5	社会福祉法人びわこ学園	345,000	令和４年度	未定	４年	
6	社会福祉法人長浜市社会福祉協議会	275,000	令和４年度	未定	４年	
7	株式会社イケダ光音堂	185,000	令和４年度	未定	４年	
8	社会福祉法人滋賀県障害児協会	820,000	令和７年度	未定	１年	
計		10,760,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	３ 民生費	項	１ 社会福祉費	目	２ 障がい者福祉費	補助金額(円)	6,050,500	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市重度心身障がい者(児)自動車燃料費 福祉タクシー等運賃助成事業実施要綱

補助金等名	自動車燃料費等補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人401件		
算出根拠	障がい種別および等級により、限度額を設定（燃料費助成券（タクシー助成券）500円券 ２枚、４枚または８枚/月。リフト付きタクシー助成券2,000円券 ４枚/月）		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

重度心身障がい者（児）の社会参加への促進を支援するため、自動車燃料費やタクシー運賃に対して補助を行います。

成果と課題

重度心身障がいのある人に助成を行うことにより、通院の移送経費の負担軽減および生活行動範囲の拡大ならびに積極的な社会参加の促進が図れました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	6,317,000	5,217,500	5,450,500
交付先	個人407件	個人337件	個人343件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	1,953,701	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市重度障がい者(児)介護用品購入費用助成事業実施要綱

補助金等名	重度障がい者(児)介護用品購入費助成金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人54件		
算出根拠	非課税世帯 8,000円/月、課税世帯 4,000円/月		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

在宅の重度障がい者（児）に対し、介護用品購入費用の助成を行います。

成果と課題

重度障がい者（児）に対する介護用品購入費用の助成を通じて、重度障がい者（児）および介護者の身体的、精神的、経済的な負担の軽減が図れました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,341,018	2,519,375	2,062,474
交付先	個人63件	個人68件	個人59件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	9,591,000	根拠条例	米原市社会福祉法人の助成に関する条例
								執行根拠	米原市障がい者(児)施設整備費補助金交付要綱

補助金等名	障がい者（児）施設整備費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人滋賀県障害児協会		
算出根拠	民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金の交付内示額の３分の１以内		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

障がい福祉サービスの充実や利用者の安全と自立に向けた環境整備を図るため、施設整備費用に対して補助を行います。

成果と課題

グループホームの整備により利用者の安全を確保し、安心して生活できる環境を整えることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　障がい福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	補助金額(円)	1,497,790	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市障がい者福祉施設通所費助成事業実施要綱

補助金等名	障がい者福祉施設通所費助成事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人90件		
算出根拠	補助上限 3,000円/月		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

障がい者が通所する福祉施設への通所費用の一部を助成します。

成果と課題

通所者の経済的負担を軽減し、障がい者の社会参加と福祉の増進が図れました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,360,246	1,408,395	1,344,939
交付先	個人90件	個人97件	個人100件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　健康づくり課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	補助金額(円)	5,136,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市救命救急センター運営事業補助金交付金要綱

補助金等名	救命救急センター事業費助成金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	長浜赤十字病院		
算出根拠	県補助基準額124,897,000円（基準額20床以上の運営）の1/3（病院全体の収支が黒字の場合は1/6）を長浜市、米原市で人口割		

補助開始年	平成27年度	補助終期	未定	通算補助年数	11年

補助・交付の目的および内容

湖北圏域の救命医療の確保および地域医療の充実を図るため、救急救命センターの運営に要する経費に対し、長浜市・米原市で補助金を交付します。

成果と課題

長浜赤十字病院の救命救急センターの運営に要する経費の一部を補填することで、湖北圏域における救急医療体制を確保し、重篤な患者に対して24時間体制で高度な医療を提供することができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	5,136,000	10,272,000	5,136,000
交付先	長浜赤十字病院	長浜赤十字病院	長浜赤十字病院
備考		病院全体が赤字収支のため、県補助金基準額の1/3を長浜市と按分	

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　健康づくり課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	補助金額(円)	3,649,403	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市予防接種実施要綱 米原市予防接種補助金交付要綱

補助金等名	予防接種補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	県外で予防接種（A類疾病）を接種した乳幼児（HPVワクチンのキャッチアップ接種を含む。） 高齢者対象の予防接種（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、高齢者の肺炎球菌感染症、帯状疱疹）接種者のうち、一定要件を満たす人		
算出根拠	対象ワクチンの接種費用のうち、自己負担金相当分		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、予防接種法に基づき接種した費用に対し、対象者に補助金を交付します。

乳幼児等が慢性疾患や里帰り等により指定医療機関以外で予防接種（A類予防接種）を受けた場合

HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、公費で接種できる期間を逃した人が県外で予防接種を受けた場合（キャッチアップ接種）

生活保護世帯または市民税非課税世帯に属する高齢者が、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症の予防接種を受けた場合

生活保護世帯に属する高齢者が、高齢者の肺炎球菌感染症、帯状疱疹の予防接種を受けた場合

成果と課題

予防接種法に基づく感染症予防対策を実施することにより、市民の健康保持を図ることができました。

対象件数　1,266件

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,061,183	3,125,015	2,604,070
交付先	補助対象者　1,254件	補助対象者　1,008件	補助対象者　941件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　健康づくり課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 母子保健費	補助金額(円)	19,250,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市妊婦のための支援給付事業実施要綱

補助金等名	妊婦のための支援給付金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	妊娠届を出された人、胎児の数の届出を出された人		
算出根拠	妊娠届出時　５万円、胎児の数の届出時　５万円		

補助開始年	令和７年度	補助終期	未定	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

妊娠期から出産・子育て期までの様々な悩み等の相談に対応する妊婦等包括相談支援と妊娠届出時、胎児の数の届出時に各５万円を支給する妊婦のための支援給付による経済的支援を一体的に実施し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

成果と課題

妊娠届出時の支援給付として216件で10,800,000円、胎児の数の届出時の支援給付として169件で8,450,000円を支給しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	健康福祉部　健康づくり課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 母子保健費	補助金額(円)	1,550,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市出産・子育て応援給付金支給要綱

補助金等名	出産・子育て応援給付金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	妊娠された妊婦、出生した児の養育者		
算出根拠	妊娠時　５万円、出産時　５万円		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠時、出産時に各５万円を支給する経済的支援を一体的に実施し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

成果と課題

出産応援給付金として、２件で100,000円、子育て応援給付金として29件で1,450,000円を支給しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	20,600,000	19,300,000	24,600,000
交付先	妊娠された妊婦（211件）、出産された養育者（201件）	妊娠された妊婦（196件）、出産された養育者（190件）	妊娠された妊婦（309件）、出産された養育者（183件）
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	こども政策部　こども若者応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	補助金額(円)	16,567,500	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱

補助金等名	結婚新生活支援補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	市内に住宅を取得（購入・賃貸・引越し費用）し、新生活を開始する新婚世帯等		
算出根拠	住宅購入費（夫婦ともに29歳以下は60万円、39歳以下は30万円）、賃借料および引越し費用（夫婦ともに29歳以下は24万円、39歳以下は12万円）		

補助開始年	令和４年度	補助終期	未定	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

婚姻に伴い、市内で新生活を始める新婚世帯等に対し、住宅購入費用等の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策の強化ならびに若者層の人口流入および定住の促進を図ります。なお、利用状況等を踏まえ、令和６年度から所得制限の撤廃等の要件緩和と、住宅賃借費用等の創設などの制度見直しによる拡充を行っています。

成果と課題

婚姻に伴う新生活の経済的な負担軽減と、若者層の定住促進等につながりました。

交付対象者数　住宅購入　　29件

　　賃貸・引越し　18件

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	16,965,037	0	0
交付先	50件	－	－
備考	住宅購入　33件、賃貸・引越し　17件	旧制度、実績なし	旧制度、実績なし

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	こども政策部　子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	補助金額(円)	7,800,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市子育て世帯物価高騰対策支援金支給事業実施要領

補助金等名	子育て世帯物価高騰対策支援金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	令和７年１月分の児童手当を受給する人または対象事業を養育する父母 基準日翌日から令和７年４月１日までの間に出生し、市の住民基本台帳に記録された児童を養育する父母		
算出根拠	児童１人当たり１万円		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、臨時的な支給を行います。（令和６年度からの繰越事業）

成果と課題

子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができました。

受給者数

公務員等（要申請）　対象児童 739人

新生児（要申請）　対象児童 41人

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	50,210,000		
交付先	児童手当受給者（申請不要）　5,021人		
備考	・令和７年１月分の児童手当を受給する人または対象児童を養育する父母 ・基準日翌日から令和７年４月１日までの間に出生し、市の住民基本台帳に記録された児童を養育する父母		

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	こども政策部　子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 物価高対応子育て応援手当支給事業	補助金額(円)	106,900,000	根拠条例	根拠なし
								執行根拠	米原市物価高対応子育て応援手当支給事務実施要綱

補助金等名	物価高対応子育て応援手当	補助金・交付金の別	交付金
交付先	令和７年９月分（令和７年９月に出生した新生児は10月分）の児童手当を受給する人 令和７年10月１日から令和８年３月31日に出生した児童を養育する父母等		
算出根拠	児童１人当たり２万円		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和８年度	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時的な支給を行います。

成果と課題

子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができました。

受給者数

児童手当受給者（申請不要）　対象児童 4,884人

公務員等（申請必要）　対象児童 461人

※未申請の公務員等（約280人）については、令和８年度に支給します。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	こども政策部　こども保育課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	補助金額(円)	82,998,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市保育所等運営補助金交付要綱

補助金等名	私立保育所等運営補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人大原福祉会　外５者		
算出根拠	対象事業費と基準額を比較し、低い方に補助率（10/10、1/3、3/4）を乗じた額		

補助開始年	別紙付表のとおり	補助終期	未定	通算補助年数	別紙付表のとおり

補助・交付の目的および内容

児童福祉の増進を図るため、市内民間保育所および認定こども園、小規模保育事業所に対し、運営に要する費用について補助金を交付します。

補助対象事業

保育所等運営事業（市単独）、０歳児途中入園受入体制確保事業（市単独）、通所バス運営事業（市単独）、教材費無償化事業（市単独）、ノンコンタクトタイム確保事業（市単独）、障がい児保育推進事業（県補助）、多子世帯子育て応援事業（県補助）、低年齢児保育事業（県補助）、延長保育事業（国県補助）、一時預かり事業（国県補助）、病児保育事業（国県補助）、保育環境改善等事業（国補助）、保育体制強化事業（県補助）、保育補助者雇上強化事業（県補助）、医療的ケア児保育支援事業（県補助）、保育所等業務効率化推進事業等（国補助）

成果と課題

私立園の保育事業に要する経費について補助を行うことで、各園の安定した運営に寄与できました。また、私立園についても延長保育や病児保育といった多様な保育ニーズに対応できるように補助を行うことで、地域全体の保育体制を充実させることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	89,948,000	92,947,000	86,658,000
交付先	社会福祉法人大原福祉会　外５者	社会福祉法人大原福祉会　外５者	社会福祉法人大原福祉会　外５者
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	私立保育所等運営補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人大原福祉会	13,909,000	平成17年度	未定	21年	大原保育園
2	社会福祉法人大樹会	13,102,000	平成17年度	未定	21年	米原保育園
3	社会福祉法人大樹会	7,057,000	令和４年度	未定	４年	米原保育園分園きらめき園
4	社会福祉法人石龍会	9,444,000	平成27年度	未定	11年	認定こども園チャイルドハウス近江
5	社会福祉法人石龍会	3,017,000	平成17年度	未定	21年	醒井保育園
6	社会福祉法人湖北報恩会	27,466,000	平成17年度	未定	21年	長岡学園
7	社会福祉法人柏葉会	8,219,000	平成17年度	未定	21年	柏原こども園
8	合同会社ハイジ	784,000	令和４年度	未定	４年	顔戸ハイジ保育園
計		82,998,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	こども政策部　こども保育課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	補助金額(円)	7,763,625	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市保育所等給食食材費高騰対策支援金交付要領

補助金等名	給食食材費高騰対策支援金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	社会福祉法人大原福祉会　外５者		
算出根拠	各月初日在籍園児数に次の単価を乗じて得た額　副食費徴収免除対象者1,023円、それ以外の者1,423円		

補助開始年	令和４年度	補助終期	未定	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

給食の仕入れ材料の価格が高騰している状況にあっても、給食費の値上げを行うことなく栄養バランスや量を保てるよう、市内保育施設等を運営する法人を支援します。

成果と課題

給食の仕入れ材料費の高騰は、本来であれば保護者負担額の見直しが必要ですが、物価や光熱費の高騰など、家計への負担が増大している状況下では困難であるため、当該支援金の交付により、給食の質や量の維持に貢献できました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	6,286,182	3,051,190	2,317,878
交付先	社会福祉法人大原福祉会　外５者	社会福祉法人大原福祉会　外５者	社会福祉法人大原福祉会　外５者
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	給食食材費高騰対策支援金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人大原福祉会	1,628,779	令和４年度	未定	４年	大原保育園
2	社会福祉法人大樹会	1,256,969	令和４年度	未定	４年	米原保育園
3	社会福祉法人大樹会	496,627	令和４年度	未定	４年	米原保育園分園きらめき園
4	社会福祉法人石龍会	1,382,193	令和４年度	未定	４年	認定こども園チャイルドハウス近江
5	社会福祉法人石龍会	222,880	令和４年度	未定	４年	醒井保育園
6	社会福祉法人湖北報恩会	1,755,642	令和４年度	未定	４年	長岡学園
7	社会福祉法人柏葉会	898,157	令和４年度	未定	４年	柏原こども園
8	合同会社ハイジ	122,378	令和４年度	未定	４年	顔戸ハイジ保育園
計		7,763,625				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	こども政策部　こども保育課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	補助金額(円)	3,789,720	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金交付要領

補助金等名	保育士等処遇改善事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	社会福祉法人大原福祉会　外５者		
算出根拠	常勤の保育士等１人当たり月額3,000円に勤務月数を乗じて算出した額に法定福利費等の事業主負担分として16パーセントを加算した額		

補助開始年	令和５年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	３年

補助・交付の目的および内容

民間保育所等の保育人材の確保および継続的な就業を支援するため、処遇改善を行う法人に対し、常勤の保育士等を対象とした市独自の処遇改善手当を支給するために要する経費を補助します。

成果と課題

市内民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所に勤務する常勤保育士等102人に対し、賃金改善を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,078,560	4,158,600	
交付先	社会福祉法人大原福祉会　外５者	社会福祉法人大原福祉会　外５者	
備考	常勤保育士等107人	常勤保育士等106人	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	保育士等処遇改善事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	社会福祉法人大原福祉会	556,800	令和５年度	令和７年度	３年	大原保育園
2	社会福祉法人大樹会	473,280	令和５年度	令和７年度	３年	米原保育園
3	社会福祉法人大樹会	212,280	令和５年度	令和７年度	３年	米原保育園分園きらめき園
4	社会福祉法人石龍会	668,160	令和５年度	令和７年度	３年	認定こども園チャイルドハウス近江
5	社会福祉法人石龍会	334,080	令和５年度	令和７年度	３年	醒井保育園
6	社会福祉法人湖北報恩会	936,120	令和５年度	令和７年度	３年	長岡学園
7	社会福祉法人柏葉会	483,720	令和５年度	令和７年度	３年	柏原こども園
8	合同会社ハイジ	125,280	令和５年度	令和７年度	３年	顔戸ハイジ保育園
計		3,789,720				